

明治六年の火葬禁止に関する公文書

中山光勝

解題

死者の遺骸（死体）を葬る方法（葬法）に土葬、火葬、水葬および風葬などがあることは一般によく知られているところであるが、わが国における今日の葬法については、「墓地、納骨堂又は火葬場の管理及び埋葬等が、国民の宗教的感情に適合し、且つ公衆衛生その他公共の福祉の見地から、支障なく行われることを目的」として制定された墓地、埋葬等に関する法律（昭和二十三年五月三十一日・法律第四十八号）第二条第一項に

この法律で「埋葬」とは、死体（妊娠四箇月以上の死胎を含む。以下同じ。）を土中に葬ることをいう。

明治六年の火葬禁止に関する公文書（中山）

とあり、同条第二項に

この法律で「火葬」とは、死体を葬るために、これを焼くことをいう。

とあることおよび船員法（昭和二十三年九月一日・法律第百号）第十五条に

船長は、船舶の航行中船内にある者が死亡したときは、命令の定めるところにより、これを水葬に付することができる。

とあることから、「埋葬」すなわち「土葬」、「火葬」および「水葬」の三種類があり、「埋葬」および「火葬」が原則であり、「水葬」が例外的に認められていることがわかる。²このように法律上は、土葬と火葬は同等に取り扱われ、土葬にするか火葬にするかは個人の自由に委

ねられているかのごとくであるが、実際は、各地方公共団体が「法律の範囲内」で制定することのできる条例（日本国憲法第九十四条）によって「埋葬する場所を制限する方法によって、よかれあしかれ禁止に近いはたらきをしている」³のが実状である。例えば、水戸市公園墓地条例（昭和四十六年十二月二十一日・水戸市条例第三十六号）第五条に

墓地には、死体を埋葬することができない。

と規定されているごとくである。⁴これらの結果、平成二年度の土火葬率をみると、土葬が二五九八件で全体の二・九パーセントであるのに対し、火葬は八六七六〇八件で全体の九七・一パーセントとなっている。⁵この統計によるかぎり、今日の葬法の基本は火葬であると言つてよからう。

ところで、この火葬なる葬法は、わが国においても仏教の受容にもなつて移入されたとされ、⁶「続日本紀」文武天皇四（七〇〇）年三月己未（十日）条の僧侶道照の死去に関する

道照和尚物化……弟子等奉遺教。火葬於粟原。天下火葬從此而始也。

なる記事が公の記録の初見であるとされるが、その後、持統、文武、元明、元正の四天皇および太皇太后藤原宮子（文武天皇夫人・聖武天皇生母）などが火葬に付されたことなどから葬法として一般化したものであらう。これ以後、時に盛衰はあつたものの、火葬は、土葬とともに、わが国の葬法として長く行われることとなつた。

ところが、この火葬は、周知のごとく、明治六（一八七三）年七月十八日、

火葬ノ儀自今禁止候条此旨布告候事

なる太政官第二百五十三号布告をもつて禁止され、以後、明治八年五月二十三日、

明治六年⁷第二百五十三号火葬禁止ノ布告ハ自今廢

シ候此旨布告候事

なる太政官第八十九号布告をもつて解禁されるまで葬法としては認められないこととなつた。

ところで、この明治初年の火葬の禁止および解禁の経緯を知るうえで貴重な資料が、国立公文書館所蔵の「公文録」に収録されていることは、すでに阪本是丸氏の「近代の神葬祭をめぐる問題」⁸によつて知られているところではあるが、阪本氏も、前掲論稿においてこの資料

の全文を引用、紹介されているわけではないので、この資料の内容の全貌は、これまでに一般には未知のものといつてよからう。そこでここでは、紙幅の関係もあることとして、火葬解禁については後日にゆずることとして、とりあえず、火葬禁止に関する資料について、以下に簡単な問題を附して翻刻、紹介することとする。

国立公文書館蔵「公文録」明治六年七月・司法省伺
二・三・火葬場取設ノ儀伺

(一) 明治六年五月二十五日・正院宛司法省伺
よび同七月二十九日・司法省宛正院回答

この伺は、後述の明治六年五月二十二日・警保寮伺中に「火葬場取設候様有之可然歟高議ノ上其筋へ御掛合相成度」とあるのをうけて警保寮の上級庁たる司法省が、司法大輔福岡孝弟名儀で正院に提出したものであるが、これに対し、正院においては、六年五月(日欠)に制定された「内外史事務章程」中の

明治六年の火葬禁止に関する公文書(中山)

外史官事務章程

外史官ハ大外史諸課ノ事務ヲ幹理シ了局結括スルノ責ニ任シ少外史及奏任出仕ハ専務ノ課程ヲ分掌シ各其主任ノ責ニ任スヘシ

(中 略)

大外史ハ奏聞受付伝達ヲ掌ル

大外史専任ノ科目左ノ通タルヘシ

(中 略)

各省使寮司及ヒ府県諸公文書ノ受付

(中 略)

凡ソ此条件ヲ専任トス故ニ少外史及奏任出仕ヲ直隸

シ記録課ノ課長ヲ任スヘシ

外史所管ノ各課ハ左ノ通タルヘシ

記録課 受付申達此課ニテ分任ス

此課ハ官中一切ノ記録ヲ編輯スルコトヲ掌ル

(中 略)

此二課二局ノ事務ヲ幹理結括スルハ大外史ノ任トス凡各省使寮司府県等ヨリ上進スル諸公文書中恒例通常ノ事件ハ成規ニ拠リ旧格ニ照シテ指令ノ文案ヲ具シ之ヲ奏シ決裁ノ上奉行スヘシ

定式諸届書ノ類ハ其事柄ニヨリ直ニ之ヲ奏シ或ハ其類ヲ合輯シテ毎週又ハ毎月ト定メ覧閱ニ供スヘシ

前兩条ニ所載ノ外ハ一切ノ公文書類各省使寮司府県ヲ区別シ其件名并号数月日ヲ簿帖ニ登記シ即日内史ニ送致スヘシ

なる規定により、外史官中の記録課がこれを受け付け、その内容が、「外史官事務章程」所定の「前兩条ニ所載ノ外」に該当すると判断し、「即日内史ニ送致」したものである。したがって、この伺の欄外みとめられる中村、作間の捺印は、この司法省伺を受け付けた正院外史官記録課の官員のそれであろう。ちなみに、

中村は、明治四年八月十五日に大外史に任じられ、六年五月四日に記録課長兼務を命じられた中村弘毅のことであり、作間は、同四年八月十日に少外史に任じられた作間一介のことであろう。この火葬場設置に関する司法省伺に対する事実上の回答が、前述の六年七月十八日・太政官第二百三十五号布告による火葬禁止の措置であることはいうまでもないことであるが、ここに収録されている文書の形式により同七月二十九日に正式に司法省に回答されたものと思われる。

(二) 明治六年五月二十二日・司法省宛警保寮伺

この伺は、公衆衛生上の見地から、事実上放任状態にあった火葬場を整理し、東京府郊外の適当な場所に新設すべきものとして司法省に提出されたものであり、伺の末尾に記された丁埜警保権助は、明治六年五月二十二日に警保権助に任じられた丁野遠影のことであり、阪元警保助は、同五年八月二十七日に警保助に任じられた坂本純熙のことであり、島本警保頭は、同五年九月二日に警保頭に任じられた島本仲道のことであろう。

(三) 明治六年五月二十九日、正院庶務課議案

この議案は、前述のごとく、明治六年五月二十二日、正院外史官記録課が受け付けた司法省伺を送致された正院内史官が、前述の「内外史事務章程」中の

内史官事務章程

内史官ハ大内史諸課ノ事務ヲ幹理シ了局結括スルノ責ニ任シ少内史及奏任出仕ハ専務ノ課程ヲ分掌シ各主任ノ責ニ任スヘシ

(中 略)

大内史ハ内閣ノ諸奏聞ヲ掌ルヘシ

大内史専任ノ科目左ノ通りタルヘシ

(中 略)

諸布告文規則案及各章程等ノ勘査

(中 略)

特命ニ出ル事務

機密ニシテ未発ノ事例

(中 略)

凡ソ此条件ヲ専任トス故ニ少内史及奏任出仕ヲ直隸
シ之ヲ樞密ノ地ニ置キ他官ノ闖入ヲ許サ、ル局トス

(中 略)

内史所管ノ各課左ノ通タルヘシ

(中 略)

庶務課

此課ハ財務法制ノ外一切ノ諸事務ヲ勘査ス

(中 略)

大内史ハ外史ヨリ致送スル諸公文ノ件名ヲ簿帖ニ登
記シ之ヲ各課二分与シ其勘査謬リナキヲ保シテ議案
ニ供スヘシ

明治六年の火葬禁止に関する公文書(中山)

なる規定⁽¹⁹⁾により、内史官中の庶務課においてこれを勘査し、「内閣議官ノ議判」⁽²⁰⁾に付すべく供したものである。

この議案は、適当地への火葬場の設置という警保寮および司法省の何に対し、「一応教部省意見御諮問之上別段不都合も無之候ハ、」と宗教行政機関たる教部省に配慮しながらも、火葬の禁止を強く主張している点に特色がある。なお、この議案には、教部省に対する御達案すなわち諮問案も附されている。また、この議案には、太政大臣と記された下に花押が、参議と記された下に「板垣、大隈、後藤、大木、および不明」の捺印がみとめられるが、これらは、明治四年七月に太政大臣に任じられた三條實美⁽²¹⁾、同四年七月に参議に任じられた板垣退助⁽²²⁾、同四年七月に参議に任じられた大隈重信⁽²³⁾、同六年四月に参議に任じられた後藤象二郎および大木喬任⁽²⁴⁾のそれであろう。また、捺印判読不能の参議は、同四年六月に参議に任じられた西郷隆盛⁽²⁵⁾もしくは同六年四月に参議に任じられた江藤新平⁽²⁶⁾であろう。なお、この時期に参議であつた者に、同四年六月に参議に任じられた木戸孝允がいるが、彼は、この時期「特命全権副使トシテ欧米各国へ被差遣」中であるので、この議案に関与する

可能性は絶無ということになる。さらに、この議案には、庶務課長と記された下に土方 および 杉浦 の、また、六月三日と記された下に 中村 の、さらに、欄外に三田 の捺印がみとめられるが、これらは、明治四年八月に大内史に任じられ、六年五月に正院内史官の履歴、監部および庶務課長兼務を命じられた土方久元、同五年十月に権大内史に任じられ、六年五月に正院内史官の監部、履歴および庶務課副長兼務を命じられた杉浦讓、当時、大外史で正院外史官の記録課長であった前述の中村弘毅、同六年五月に正院七等出仕に任じられた三田葆光のそれであろう。

（四）明治六年六月三日・教部省宛正院下問

この下問は、前掲・（三）の正院庶務課議案にもとづいて、太政大臣三条実美名儀にて、教部大輔六戸 璣および教部少輔黒田清綱宛になされたものである。

（五）明治六年六月四日・正院宛教部省答議

この答議は、前掲・（四）の正院よりの下問に対し、教部大輔六戸 璣および教部少輔黒田清綱名儀にて、太政大臣三条実美宛に上申されたものであるが、火葬を禁止した場合の埋葬地については、「寺院のミなら須各地方ニおゐても追々神葬地取極候向モ有之今日ニ至候テハ火葬ノ儀一般御禁止相成候共差支ノ筋モ相見不申」として、正院の火葬禁止の主張を支持した内容となっている。なお、この答議の欄外には、中村、野口 の捺印がみとめられるが、これは、前述した「外史官事務章程」にしたがってこの答議を受け付けた正院外史官記録課の官員のそれであろう。ちなみに、中村 は、前述の中村弘毅のことであり、野口 は、明治五年八月二十五日に権少外史に任じられた野口常共のことであろう。

（六）明治六年六月七日・正院庶務課議案

この議案は、火葬禁止につき、前述のごとき教部省の答議を受けた正院が、その機関意思を決定し、表示するための原案として、前述の「内史官事務章程」にもとづいて、内史官中の庶務課において作成され、内閣議官の

議判に付すべく供されたものである。なお、この議案には、前述の司法省伺に対する回答となすべき御指令案と正院の機関意思として決定された火葬の禁止を全国に布告すべき御布告案とが附されている。また、この議案には、「六月七日 同十日」と墨書され、「同十日」の上には檢なる捺印がみとめられるが、これは、六月七日に庶務課議案が作成、提出され、それが、六月十日に内閣議官の議決を得たことと意味するものであらう。ちなみに、この議案中には、

指
御布令案

(中 略)

御布告案

火葬ノ儀自今被禁止候事、條此旨

布告候事

とみえるが、これは、議案にあった「御布令案」を「御指令案」に、「火葬ノ儀自今被禁止候事」を「火葬ノ儀自今禁止候條此旨布告候事」とそれぞれ内閣議官の議判によつて訂正されたものであらう。さらに、この議案には、太政大臣と記された下に三條の、参議と記された

明治六年の火葬禁止に関する公文書(中山)

下には、大隈、不明、大木 および 後藤 の捺印が、それぞれみとめられるが、これらが、前述した三條實美、大隈重信、大木喬任および後藤象二郎のそれぞれあることはいふまでもなからう。また、判読不能の捺印については、この時期のそれであれば、西郷隆盛もしくは江藤新平のものであらうことも前述したところである。さらに、この議案には、庶務課長と記された下に杉浦の、同十日と記された下に中村の、また、欄外に巖谷および三田の捺印がみとめられるが、このうち、杉浦、中村および三田については、前述したところであり、巖谷は明治四年八月に少内史に任じられた巖谷 修のそれであらう。また、この議案の末尾にも、谷森、不明、作間、野口 および 不明 の捺印がみとめられるが、このうち、作間および野口については、前述したところであり、谷森は、明治四年八月に権少外史に任じられた谷森眞男のそれであらう。

(七) 明治六年六月十二日・東京府・京都府・大阪府宛正院下問

この下問は、火葬禁止の意思を決定した正院が、火葬禁止にともなうて生ずるであろう埋葬地の問題に対処するため、人口密集地たる東京、京都および大阪の三府の知事すなわち、明治五年五月に東京府知事に任じられた大久保一翁³⁸、明治四年十二月に京都府知事に任じられた長谷信篤³⁹および明治四年十一月に大阪府権知事に任じられた渡邊昇宛³⁸にそれぞれの管下の墓地の調査を命じたものである。

（八）明治六年七月十二日・正院宛東京府回答

この回答は、前述の明治六年六月十二日の正院の下問に対しなされたもので、東京府は、この回答の中で、「寺院境内ノ儀……百万有余之余地も可有之見込ニ付目今火葬御禁止相成候速当府ニ於而者別段墓所取設ケ不申候而も敢而差支候儀者有之間敷見込候」と述べ、火葬禁止にともなう墓地需要の増加には十分に対応しようとしながらも、「今日之寺地も数年を不出して忽チ人民曖昧之居所与可相成迷ニ……墓所ニ差支可申且宗門違等ニ而者僧侶共他寺江埋葬候儀ヲ相拒ミ候体之宿弊も有之」と

し、「寺院境内地者宗門自他之無差別埋葬致し不苦且新規之造営猥ニ不相成候様旁更ニ」布告するべく要望している。³⁹

（九）明治六年七月（日欠）・正院宛京都府回答

この回答も、前述の明治六年六月十二日の正院の下問に対しなされたもので、京都府も、この回答の中で、「墓地ニ可引充相應之地所多分有之」とし、火葬が禁止されても墓地についてはまったく問題がない旨を回答している。⁴⁰

（十）明治六年七月一日・正院宛大阪府回答

この回答も、前述の明治六年六月十二日の正院の下問に対しなされたものであるが、東京および京都の二府が、火葬禁止にともない墓地の需要が増加しても十分に対処できると回答しているのに対し大阪府は、この回答の中で、「在来之墓地ニ而四五日間者差支無之」としながらも、「管下ハ市在共火葬勝ニ付……多分之地所取設ケ

無之候而者差支候間可成丈ケ除地等吟味い当し候得共引
足り兼無余儀耕地潰地可相成就而者府下近接之村々ニ是
迄之火葬場數ケ所有之候間右足シ地い当し取設ケ候積
と墓地不足への懸念を示している。⁶¹⁾ なお、この回答の欄
外に「野口」の捺印がみとめられるが、これは、前述の
「外史官事務章程」にしたがってこの回答を受け付けた
正院外史官の官員たる野口常共のそれであろう。野口に
ついては前述したところである。⁶²⁾

(十一) 明治六年七月十八日・太政官第二百五十三
号布告

いわゆる火葬禁止の太政官布告である。前掲「法令全
書」などにより、一般に周知の布告ではあるが、発令な
どの経緯を確認する意味で掲出することとする。

(1) これらの葬法は、アジアでは相当古くから行われていた
とおぼしく、中国唐代の道世の撰述にかかる「法苑珠林」
卷第九十七・送終篇・第九十七・遣送部・第三には
依如西域葬法有四。一水源。二火焚。三土埋。四施林。
とみえ(道世撰「法苑珠林」高楠順次郎編「大正新脩大藏

明治六年の火葬禁止に関する公文書(中山)

經」第五十三卷・事彙部上(大正新脩大藏經刊行会・昭和
三年)九九九頁)、また、中国宋代の道誠の撰述にかかる
「釈氏要覽」卷下・送終には

葬法 天竺有四焉。一水葬謂投之。江河。二火葬謂積
薪焚之。三土葬謂埋岸傍取速朽也。四林葬謂露置

寒林飼諸禽獸 寒林即西域寒尸處僧祇律云。謂多死尸凡
人者可畏毛髮故名寒林。今云尸陀林說也。

とみえる(道誠述「釈氏要覽」高楠順次郎編「大正新脩大
藏經」第五十四卷・事彙部下・外教部全(大正新脩大藏經
刊行会・昭和三年)三〇八頁)。

(2) これら以外の葬法については、墓地、埋葬等に関する法
律はもとよりその他の法令においてもこれを容認するとも
禁止するとも定めてはいない。その結果、学説も法律はこ
れを容認しているとする見解(例えば、葬送の自由をすす
める会「死んでもお墓に入りたいあなたのための法律
Q&A」(社会評論社・平成四年)二〇—二三頁など)と
禁止しているとする見解(例えば、奥平康弘「「葬法」管
見」(憲法にこだわる)〈日本評論社・昭和六十三年〉六
九頁など)とにわかれていた。

(3) 奥平・前掲「葬法」管見」七〇頁。

(4) 本条例は、茨城県弁護士会編「墓地の法律と実務」(ぎょ
うせい・平成九年)三四〇—三四三頁に収録されているも
のを利用していただいた。なお、東京都や大阪府の例に

明治六年の火葬禁止に関する公文書（中山）

つては、奥平・前掲『「葬法」管見』七〇―七二頁參看。

(5) この統計資料は、生活衛生法規研究会監修『逐条解説
墓地、埋葬等に関する法律』改訂2版（第一法規・平成十
一年）二二―二三頁に収録されているものを利用させ
ていただいた。

(6) 斎藤 忠「火葬」国史大辞典編集委員会編『国史大辞典』
第三卷（吉川弘文館・昭和五十八年）三三一頁。

(7) 国史大系編修会編『新訂国史大系・統日本紀』前篇（吉
川弘文館・昭和四十七年）五―六頁。なお引用に際しては、
送仮名、返点、一二点、傍訓などは省略し、また、漢字は
現代一般に使用されているものに改め、さらに、文字の校
勘については、頭書の注記に従うことなく原文のままとし
た（『統日本紀』の引用に際しては以下同じ）。

(8) 持統天皇については、前掲『統日本紀』文武天皇大宝二
（七〇二）年十二月甲寅（二十二日）条に

太上天皇崩。遺詔。勿素服挙哀。内外文武官廢務如
常。喪葬之事務從儉約。

とあり（前掲『統日本紀』前篇・一六頁）、同・文武天皇
大宝三（七〇三）年十二月癸酉（十七日）条に

是日。火葬於飛鳥岡。

とある（前掲『統日本紀』前篇・一九頁）。また、文武天
皇については、同・文武天皇慶雲四（七〇七）年六月辛巳
（十五日）条に

天皇崩。遺詔。舉哀三日。凶服一月。

とあり（前掲『統日本紀』前篇・二九頁）、同年十一月丙
午（十二日）条に

即日火葬於飛鳥岡。

とある（同前）。さらに、元正天皇については、同・聖武
天皇天平二十（七四八）年四月庚申（二十一日）条に

太上天皇崩於殺殿。

とあり（前掲『統日本紀』前篇・一九五頁）、同月丁卯
（二十八日）条に

是日火葬太上天皇於佐保山陵。

とある（前掲『統日本紀』前篇・一九六頁）。また、藤原
宮子については、同・孝謙天皇天平勝宝六（七五四）年七
月壬子（十九日）条に

大皇太后崩於中宮。

とあり（前掲『統日本紀』前篇・二二二頁）、同年八月丁
卯（四日）条に

是日。火葬於佐保山陵。

とある（同前）。なお、元明天皇については、同・元正天
皇養老五（七二二）年十二月己卯（七日）条に

崩于平成宮中安殿。

とあり（前掲『統日本紀』前篇・八八頁）、同月乙酉（十
三日）条に

太上天皇葬於大倭国添上郡椎山陵不用喪儀。由遺詔
也。

とある（同前）のみで、崩御後の火葬については不明であるが、同年十月丁亥（十三日）条に

太上天皇……詔曰……朕崩之後。宜於大和国添上郡蔵宝山雍良岑造窆火葬。莫改他処。

とある（同前）ところから、遺詔により火葬に付されたものと思われる。ちなみに、この時期の火葬については、青木和夫・笹山晴生校注『続日本紀』一・新日本古典文学大系 62（岩波書店・平成元年）二八六頁参考。

(9) 内閣官報局編『法令全書』第六卷(1)（原書房・昭和四十九年復刻）三六四頁。

(10) 内閣官報局編『法令全書』第八卷(1)（原書房・昭和五十年復刻）九九頁。

(11) 「火葬場取設ノ儀伺」国立公文書館蔵『公文録』明治六年七月司法省伺二(24-9-306)および「火葬解禁ノ儀伺」国立公文書館蔵『公文録』明治八年二月内務省伺三(24-9-1478)。ちなみに、阪本・後掲論稿・三五頁・註・(4)は、後者につき「明治八年二月内務省伺六」とするが誤記であろう（この点は、阪本・後掲書・四四九頁・註・(4)においても訂正されずそのままである）。これらの資料は、前者は、「火葬禁止」国立公文書館蔵『太政類典』第二編第二百六十九巻・教法二十・葬儀(24-9-492)に、後者は、「火葬ノ禁ヲ解除 焼場取扱方心得」前掲『太政類典』に、それぞれ再録されているが、ここでは、「決裁原議（原書、本書等ともいう）が

そのまま編綴されているので、太政官制の意思決定過程がつぶさに追跡できるという特長があり、編纂当時から「政府記録ノ基礎」と位置づけられてきた」とされる（中野目徹『近代史科学の射程——明治太政官文書研究序説——』弘文堂・平成十二年）四二頁）『公文録』収録の資料のみを翻刻、紹介することとする。

(12) 阪本是丸「近代の神葬祭をめぐる問題」神道学会『神道学』第一二四号（神道学会・昭和六十年）二二—三三頁。なおこの論稿は、その後、「神葬祭の普及と火葬禁止問題」と改題され、阪本是丸「国家神道形成過程の研究」（岩波書店・平成六年）に収録されている（前掲論稿当該箇所は、四三四—四四六頁である）が、格別の増補、訂正はなされていないようなので、本稿での引用は、前掲論稿によることとする。ちなみに、阪本氏は『公文録』のみならず『太政類典』についても言及されている（前掲論稿・三五頁・註・(4)および(4)）が、『太政類典』のみを利用して火葬の禁止と解禁の経緯について論じているものに森 謙二「明治初年の墓地及び埋葬に関する法制の展開——祖先祭祀との関連で——」藤井正雄・義江彰夫・孝本 貢編『家族と墓』シリーズ比較家族・2（早稲田大学出版部・平成五年）二〇二—二〇四頁および同『墓と葬送の社会史』講談社現代新書（講談社・平成五年）一四四—一四八頁があるが、いずれも阪本氏の先行業績についてはふれられてい

明治六年の火葬禁止に関する公文書（中山）

ない。

- (13) 内閣記録局編『法規分類大全』第十冊・官職門・官制・太政官内閣一（原書房・昭和五十三年復刻）一七二—一七三頁。なお、この「内外史事務章程」の制定日は不明であるが、この章程の基本法ともいえるべき「太政官職制章程」が明治六年五月二日に制定されているので、それは、二日を余り隔たることのない前後の日のことであつたと思われる。

- (14) 中村については、拙稿「明治初年の『自裁』規則補遺」身延山大学仏教学会『身延論叢』第二号（身延山大学仏教学会・平成九年）七二—七三頁・註（7）参看。

- (15) 我が政界・広瀬順晴編『勅奏任官履歴原書』上巻・転免病死ノ部（柏書房・平成七年）四五七—四六〇頁（作間一介の項）。作間は、山口県の人、明治二年五月、行政官史官、同七月、権大史、四年八月、少外史、七年一月、権大外史、八年九月、少史、十年一月、権大書記官、十三年三月、内閣権大書記官、同五月、内閣大書記官、十七年九月、元老院議員、同月、逝去。彼の伝記に、大植四郎編『明治過去帳（物故人名辞典）』（東京美術・昭和四十六年）一九二—一九三頁、吉田祥朔『増補近世防長人名辞典』（マツノ書店・昭和五十一年）二二三頁などがある。

- (16) 「太政官日誌」明治六年五月二十二日条・橋本 博編『改訂維新日誌』第四巻・第一期・巻八（名著刊行会・昭

和四十一年）九〇頁。丁野は、高知県の人、明治五年八月、司法省七等出仕、六年三月、司法権少判事、同五月、警保権助、七年一月、権大警視、同十月、権中警視、十年一月、少警視、十四年一月、二等警視、同十二月、一等警視、十六年六月、太政官権大書記官、大正五年十月、逝去。彼の伝記に寺石正路『土佐偉人伝』続（富士越書店・大正十二年）一六頁、高知県人名事典編集委員会編『高知県人名事典』（高知市民図書館・昭和四十七年）二二三頁、露崎栄一『警察手眼』の編さん者植松直久略伝（千葉県警察本部『旭光』第三十六巻第五号（千葉県旭光会・昭和五十六年）四二頁、笠野 孝『注解 警察手眼』（立花書房・平成元年）一八七—一八九頁などがある。なお、彼の官歴については、土佐史談会編『丁野遠影文書』土佐史談会『土佐史談』第三十九号（土佐史談会・昭和七年）一一六一—一三五頁など参看。ちなみに、この「丁野遠影文書」は、「明治十年の鹿児島事変の時に於ける前後の文書」と「明治四年より同二十二年に至る履歴書」などからなるものであり（前掲文書・一一六頁）、貴重な資料といふべきである。

- (17) 「太政官日誌」明治五年八月二十七日条・前掲『改訂維新日誌』第四巻・第一期・巻七・二三四頁。坂本は、出身地不詳、明治五年五月五日、東京府典事より遷卒総長に転じ（「太政官日誌」明治五年五月二十四日条・前掲『改訂

維新日誌」第四卷・第一期・卷七・一九四頁）、同六月、正七位（「太政官日誌」明治五年六月十七日条・前掲「改訂維新日誌」第四卷・第一期・卷七・二〇二頁）、同八月、警保助、同九月、大警視（「太政官日誌」明治五年九月十日分条・前掲「改訂維新日誌」第四卷・第一期・卷七・二三三頁）、同十月、從六位（「太政官日誌」明治五年十月五日条・前掲「改訂維新日誌」第四卷・第一期・卷七・二四九頁）、七年一月、依願免本官並兼官（「太政官日誌」明治七年一月十四日条・前掲「改訂維新日誌」第五卷・第一期・卷九・一〇頁）。その後の彼の経歴は不詳。ちなみに、明治八年二月十日、陸軍省七等出仕に補された坂本純熙（「太政官日誌」明治八年二月十日条・前掲「改訂維新日誌」第五卷・第一期・卷九・二五五頁）が同一人物であるとすれば、彼はこの時点で警察官僚から陸軍軍人に転じたことになる。陸軍軍人坂本の官歴については、外山操編「陸海軍将官人事総覧」陸軍篇（芙蓉書房・昭和五十六年）二五頁参看。

(18)「太政官日誌」明治五年九月二日条・前掲「改訂維新日誌」第四卷・第一期・卷七・二二五頁。島本は、高知県の人、明治三年二月、兵部省出仕（東京教育大学特定研究「日本近代化」研究組織編「任解日録」〈東京教育大学特定研究「日本近代化」研究組織・昭和四十五年〉八六頁）、同九月、兵部権少丞（前掲「任解日録」一三二頁）、同十

二月、五条県大参事（前掲「任解日録」一五八頁）、四年一月、免本官（前掲「任解日録」一六九頁）、同三月、東京府権少参事（前掲「任解日録」一七九頁）、同八月、司法大解部（前掲「任解日録」三一八頁）、同十月、司法少判事（前掲「任解日録」三六二頁）、同十一月、司法権中判事（前掲「任解日録」三六二頁）、五年五月、司法少丞（「太政官日誌」明治五年五月二十九日条・前掲「改訂維新日誌」第四卷・第一期・卷七・一九六頁）、同六月、司法大丞（「太政官日誌」明治五年六月十四日条・前掲「改訂維新日誌」第四卷・第一期・卷七・二〇一頁）、同八月、兼任司法大検事（「太政官日誌」明治五年八月五日条・前掲「改訂維新日誌」第四卷・第一期・卷七・二二五頁）、同九月、兼任警保頭、六年四月、司法省三等出仕兼警保頭如故（「太政官日誌」明治六年四月二十三日条・前掲「改訂維新日誌」第四卷・第一期・卷八・七〇頁）、同九月、兼任大検事兼警保頭如故（「太政官日誌」明治六年九月十八日条・前掲「改訂維新日誌」第四卷・第一期・卷八・一九一頁）、同十一月、依願免出仕並兼官（「太政官日誌」明治六年十一月十日条・前掲「改訂維新日誌」第四卷・第一期・卷八・二二七頁）、同二十五年十二月、逝去。彼の伝記に、寺石正路「土佐偉人伝」（沢本書店・大正三年）三一七―三三〇頁、尾佐竹猛「夢路の記」解題「明治文化研究会編「自由民権篇」明治文化全集第二卷（日本評論

明治六年の火葬禁止に関する公文書（中山）

社・昭和四十二年）七二―七五頁、奥平昌洪『日本弁護士史』（巖南堂・昭和四十六年）八三―一〇二頁、前掲『明治過去帳』三六七頁（「仲道」を「忠道」と作り、没年月日を明治二十六年一月二日とする）、前掲『高知県人名事典』（一七二―一七三頁、高橋雄射『明治警察史研究』第四卷・前編（令文社・昭和四十七年）二一―七二頁、日本歴史学会編『明治維新人名辞典』（吉川弘文館・昭和五十六年）五〇一頁などがある。

(19) 前掲『法規分類大全』第十冊・官職門・官制・太政官内閣一・一六九―一七二頁。

(20) 明治六年五月二日に制定された「太政官職制章程」によれば

太政官職制

（中略）

正院

参議

内閣ノ議官ニシテ諸機務議判ノ事ヲ掌ル

（中略）

太政官正院事務章程

正院ハ天皇陛下臨御シテ万機ヲ総判シテ太政大臣左右大臣之ヲ輔弼シ参議之ヲ議判シテ庶政ヲ奨督スル所ナリ

（中略）

凡立法ノ事務ハ本院ノ特權ニシテ總テ内閣議官ノ議判ニヨリテ其得失緩急ヲ審按シ行政實際ニ付スヘキモノハ奏書ニ允裁ノ鈐印ヲナシ然ル後主任ニ下達シテ之ヲ処分セシム

凡允裁ヲ乞フ奏書ハ内閣議官議判ノ上内史其部類ヲ分チ之ヲ本帖及ヒ副本ニ写シ本帖ニハ議官之ニ連印シ内史之ニ記名シ之ヲ太政大臣ニ出ス太政大臣之ニ鈐印シ御批允裁ヲ受ケ之ヲ外史ニ付シテ奉行セシム

但内閣ノ議決スレハ即日本文之手続ヲナシ御批允裁ヲ経レハ翌日之ヲ頒布スルヲ恒例トス

（中略）

凡勅任官ノ薦舉免黜ハ宸斷ニ出ルト雖モ必内閣議官ニ諮リ太政大臣之ヲ輔贊シテ進退ス凡奏任官ノ進退ハ其所轄ノ奏聞ニヨルト雖モ必内閣議官ニ諮リ太政大臣之ヲ処置ス（下文略）

（中略）

凡裁判上重大ノ訟獄アレハ内閣議官其事ヲ審議シ或ハ臨時裁判所ニ出席シテ之ヲ監視スル事アルヘシ

（中略）

内閣ハ天皇陛下参議ニ特任シテ諸立法ノ事及行政事務ノ当否ヲ議判セシメ凡百施政ノ機軸タル所以ナリ

と規定され（前掲『法規分類大全』第十冊・官職門・官制・太政官内閣一・一五九頁、一六二―一六四頁）、参議によ

り構成される内閣議官が国政の全般にわたる実質的意思決定機関であり、本件のごとく国家意思が太政官布告という立法形式をもって表現される場合には「総て内閣議官ノ議判ニヨリテ其得失緩急ヲ審按」とする必要があった。

- (21) 日本史籍協会編『百官履歷・一』日本史籍協会叢書・一七五(東京大学出版会・昭和四十八年覆刻)二四頁(三條實美の項)。

- (22) 前掲『百官履歷・一』七六頁(板垣退助の項)。

- (23) 前掲『百官履歷・一』六八頁(大隈重信の項)。

- (24) 前掲『百官履歷・一』八〇頁(後藤象二郎の項)および八六頁(大木喬任の項)。

- (25) 前掲『百官履歷・一』七三頁(西郷隆盛の項)。

- (26) 前掲『百官履歷・一』九〇頁(江藤新平の項)。

- (27) 前掲『百官履歷・一』六二頁(木戸孝允の項)。ちなみに、彼の帰国は、六年七月二十七日のことである(同前)。

- (28) 前掲『勅奏任官履歷原書』上巻・五二九―五三六頁(土方久元の項)。土方は高知県の人、明治二年七月、中井、

四年七月、枢密大史、同八月、大内史、六年五月、履歷監部庶務課長兼務、八年九月、大史、十年二月、調査局長官兼議定官、同八月、一等侍補、十一年十二月、官内少輔兼侍補議定官、十四年五月、内務大輔、十七年七月、子爵、同十二月、参事院議官兼内閣書記官長、十八年十二月、元老院議官、十九年九月、宮中顧問官、二十年七月、農商務

明治六年の火葬禁止に関する公文書(中山)

大臣、同九月、宮内大臣、二十一年五月、兼枢密顧問官、二十八年十月、伯爵、大正七年十一月四日、逝去。彼の伝記に、菴原卿次郎・木村知治「土方伯」(菴原卿次郎・大正二年)、朝倉治彦「回天実記」解説「土方久元」「回天実記」幕末維新史料叢書 7 (新人物往来社、昭和四十四年)三七―一三七六頁、前掲「高知県人名辞典」二九九―一三〇〇頁、前掲「明治維新人名辞典」八一五頁、戦前期官僚制研究会編・奏 郁彦「戦前期日本官僚制の制度・組織・人事」(東京大学出版会・昭和五十六年)一九一―一九二頁、霞会館華族家系大成編輯委員会編『新修旧華族家系大成』下巻(霞会館・平成八年)四〇二―四〇三頁などがある。なお、彼の官歴については、日本史籍協会編『百官履歷・一』日本史籍協会叢書・一七六(東京大学出版会・昭和四十八年覆刻)四〇―四五頁、国立公文書館所蔵「枢密院高等官履歷」第一巻・明治ノ一(東京大学出版会・平成八年)二四九―二七六頁参看。

- (29) 前掲「改訂維新日誌」第四巻・第一期・巻七・二四七頁、前掲「改訂維新日誌」第四巻・第一期・巻八・七五頁。杉浦は、静岡県(浜松県)の人、三年六月、駅通権正兼地理権正(前掲「任解日録」一一〇頁)、四年三月、駅通正兼地理権正(前掲「任解日録」一七八頁)、同七月、大蔵省出仕(前掲「任解日録」二五九頁)、同八月、枢密権少史(前掲「任解日録」二六五頁)、同八月、権少内史(前

掲『任解日録』（二七五頁）、同十一月、少内史（前掲『改訂維新日誌』第三卷・第一期・卷六・七九頁）、五年十月権大内史、六年五月、監部履歴庶務課副長兼務、七月一月、地理頭（『太政官日誌』明治七年一月九日条・前掲『改訂維新日誌』第五卷・第一期・卷九・六頁）、同一月、内務大丞兼戸籍頭地理頭（『太政官日誌』明治七年一月二十九日条、前掲『改訂維新日誌』第五卷・第一期・卷九・二一頁）、十年一月、内務大書記官兼地理局長（金井之恭〈三上昭美校訂〉『校訂明治頭要職務補任録』（柏書房・昭和四十三年）二〇六頁）、同八月二十二日、逝去。彼の伝記に、初代駅通正杉浦譲先生顕彰会編『初代駅通正杉浦譲伝』（初代駅通正杉浦譲先生顕正会・昭和四十六年）、高橋善七『駅通正杉浦譲』NHKブックス233（日本放送出版協会・昭和五十二年）、前掲『明治維新人名辞典』五二二―五二四頁、前掲『戦前期日本官僚制の制度・組織・人事』二九頁などがある。

(30) 『太政官日誌』明治六年五月五日条・前掲『改訂維新日誌』第四卷・第一期・卷八・七四頁。三田は、静岡県の人。明治五年一月、井伊谷宮御鎮座に付参向（『太政官日誌』明治五年一月二十三日条・前掲『改訂維新日誌』第四卷・第一期・卷七・一四〇頁）、同二月頃、神祇省七等出仕（『明治五年二月改・袖珍官員録』寺岡寿一編『明治初期の官員録・職員録』第二卷・改訂版（寺岡書洞・昭和五十五

年）二九頁）、同三月、教部省七等出仕（『太政官日誌』明治五年三月二十日条・前掲『改訂維新日誌』第四卷・第一期・卷七・一六七頁）、同十一月、免出仕（『太政官日誌』明治五年十一月二十四日条・前掲『改訂維新日誌』第四卷・第一期・卷七・二七四頁）、六年五月、正院七等出仕、八年五月、権少内史（『太政官日誌』明治八年五月二十日条・前掲『改訂維新日誌』第五卷・第一期・卷十・五六頁）、同九月、従六位（『太政官日誌』明治八年九月二十日条・前掲『改訂維新日誌』第五卷・第一期・卷十・一三一―一三二頁）、同九月、権少史（『太政官日誌』明治八年九月二十二日条・前掲『改訂維新日誌』第五卷・第一期・卷十・一三三頁）、四十年十月十七日、逝去。彼の伝記に、前掲『明治過去帳』一〇四六頁がある。

(31) 穴戸については、拙稿・前掲『明治初年の「自裁」規則補遺』七三頁・註（9）参看。

(32) 黒田は、鹿児島県の人、明治三年三月、彈正少弼、四年二月、東京府大参事、同十一月、東京府参事、五年五月、教部少輔、同十月、兼任文部少輔、八年七月、元老院議員、十五年十一月、元老院幹事、十九年三月、元老院議員、二十年五月、子爵、二十三年十一月、貴族院議員、三十三年四月、枢密顧問官、大正六年三月二十三日、逝去。彼の伝記に、稲村徹元・井門 寛・丸山 信共編『大正過去帳』（物故人名辞典）（東京美術・昭和四十八年）一二三頁、

前掲『明治維新人名辞典』三七八頁、霞会館華族家系大成編輯委員會編『平成旧華族家系大成』上巻（霞会館・平成八年）五七四頁などがある。なお、彼の逝去日について、前掲『明治維新人名辞典』は、二十五日とするが、ここでは、前掲『平成旧華族家系大成』上巻の二十三日にしたがうこととする。また、彼の官歴については、前掲『校訂明治頭要職務補任録』一八頁、四三頁、四六頁、前掲『百官履歴・二二三六三―三六五頁、我部政男・広瀬順略編』勅委任官履歴原書』下巻（柏書房・平成七年）四〇三―四〇七頁など参看。

(33)「太政官日誌」明治五年八月二十五日条・前掲『改訂維新日誌』第四巻・第一期・巻七・二二二頁。野口は、佐賀県の人、明治五年二月頃、正院八等出仕（明治五年二月改・袖珍官員録）前掲『明治初期の官員録・職員録』第二巻・改訂版・二二頁）、同八月、権少外史、同十月、正七位（太政官日誌）明治五年十月五日条・前掲『改訂維新日誌』第四巻・第一期・巻七・二四九頁、七年一月、少外史（太政官日誌）明治七年一月十四日条・前掲『改訂維新日誌』第五巻・第一期・巻九・一〇頁）、同二月、従六位（太政官日誌）明治七年二月十八日条・前掲『改訂維新日誌』第五巻・第一期・巻九・三六頁）同六月、権少内史（太政官日誌）明治七年六月二十四日条・前掲『改訂維新日誌』第五巻・第一期・巻九・一一四頁）、同十

二月、長崎出張（太政官日誌）明治七年十二月十四日条・前掲『改訂維新日誌』第五巻・第一期・巻九・二二七頁）、八年九月、権少史（太政官日誌）明治八年九月二十二日条・前掲『改訂維新日誌』第五巻・第一期・巻十・一三三頁）、十年十一月頃、太政官少書記官（明治十年十一月・官員名鑑）寺岡寿一編『明治初期の官員録・職員録』第三巻（寺岡書洞・昭和五十二年）一三二頁）。その後の彼の経歴は不詳。

(34)前掲『勅委任官履歴原書』下巻・四二―四七頁（巖谷修の項）。巖谷は、滋賀県の人、明治二年七月、大史、四年七月、枢密少史、同八月、少内史、七年一月、権大内史、履歴監部庶務課長、八年九月、権大史、十年一月、大書記官、十二年三月、一等編修官、十五年五月、修史館監事、十八年七月、内閣大書記官兼修史館監事、十九年六月、内閣書記官、二十一年十二月、元老院議員、二十四年四月、貴族院議員、三十八年七月十二日、逝去。彼の伝記に、前掲『明治過去帳』九三四頁、樋口秀雄「巖谷一六」国史大辞典編集委員会編『国史大辞典』第一巻（吉川弘文館・昭和五十四年）、八七二頁などがある。なお、彼の官歴については、前掲『校訂明治頭要職務補任録』五八頁など参看。

(35)前掲『勅委任官履歴原書』下巻・二七四―二七九頁（谷森眞男の項）。谷森は東京府の人、明治二年七月、少史、

明治六年の火葬禁止に関する公文書（中山）

四年七月、権少史、同八月、権少外史、六年七月、六等出仕、七年一月、少外史、八年九月、権少史、十年一月、少書記官、十二年十一月、太政官権大書記官、十三年三月、内閣権大書記官、十四年十二月、内閣大書記官、十八年十二月、内閣書記官、二十三年六月、元老院議員、三十一年八月、貴族院議員。その後の彼の経歴は不詳。なお、彼の官歴については、前掲『校訂明治頭要職務補任録』六〇頁など参看。

- (36) 前掲『勅奏任官履歴原書』上巻・一四九頁。大久保は、静岡県の人、明治二年八月、静岡藩権大参事、四年十一月、静岡県参事、五年五月、東京府知事、八年十二月、教部少輔、十年一月、元老院議員、二十年五月、子爵、二十一年七月三十一日、逝去。彼の伝記に、前掲『明治過去帳』二六三―二六四頁、松岡英夫『大久保一翁』中公新書（中央公論社・昭和五十四年）、吉田常吉『大久保忠寛』国史大辞典編集委員会編『国史大辞典』第二巻（吉川弘文館・昭和五十五年）五四五頁、前掲『明治維新人名辞典』一八一頁、前掲『平成旧華族家系大成』上巻・二八四―二八五頁などがある。なお、彼の官歴については、前掲『百官履歴』二二―二四三―二四四頁など参看。

- (37) 前掲『勅奏任官履歴原書』上巻・五六頁。長谷は、京都府の人、明治二年七月、京都府知事、四年十一月、京都府知事、八年七月、元老院議員、十年一月、依願免本官、十

七年七月、子爵、二十四年十一月、貴族院議員、三十年七月、貴族院議員、三十五年十二月二十六日、逝去。彼の伝記に、前掲『明治過去帳』六六九頁、前掲『明治維新人名辞典』六九九頁、前掲『平成旧華族家系大成』下巻・二三四―二三五頁などがある。なお、彼の官歴については、前掲『校訂明治頭要職務補任録』五三頁、前掲『百官履歴』一―二七四―二七六頁（長谷信篤の項）など参看。

- (38) 前掲『勅奏任官履歴原書』上巻・一七四―一七八頁。渡邊は、長崎県の人、明治二年七月、中弁、同八月、彈正大忠、四年八月、大阪府大参事、同十一月、大阪府権知事、十年一月、大阪府知事、十三年五月、元老院議員、十四年十月、参事院議員、十七年五月、会計検査院長、二十年五月、子爵、三十七年八月、貴族院議員、大正二年十一月十日、逝去。彼の伝記に、前掲『大正過去帳』二九―三〇頁、前掲『明治維新人名辞典』一〇九四頁、前掲『戦前期日本官僚制の制度・組織・人事』二六一頁、松井保男『幕末・維新期の渡辺 昇と大村藩』『近代史のなかの大村』（肥前を探索会・平成六年）七―六三頁、同『新政府就官前後の渡辺 昇』前掲『近代史のなかの大村』六四―一〇〇頁、前掲『平成旧華族家系大成』下巻・八五七頁などがある。なお、彼の官歴については、前掲『百官履歴』二二―五八―六三頁。

- (39) (40) (41) これらの点については、阪本・前掲論稿・二

六頁參看。

(42) 本稿を作成するについては、国立公文書館には、貴重資料の閲覧、複写などにつき御厚配にあずかり、また、間宮啓壬氏（本学助教）には、資料蒐集につき御支援をうけた。ここに記してその学恩を謝す。なお、資料の翻刻に際し、漢字は、人名等の固有名詞をのぞいて現代一般に使用されているものに改め、合字、変体仮名についても普通のものに改めた。また（ ）の中は、すべて中山の註記である。

(国立公文書館蔵『公文録』明治六年七月・司法省

伺二・三・火葬場取設ノ儀伺)

(一) (明治六年五月二十五日・正院宛司法省伺

および同七月二十九日・司法省宛正院回答

第七十一号

火葬場取設ニ付伺

中村

作間

火葬場取設之儀別紙之通警保寮ヨリ申出候右ハ追々炎暑

明治六年の火葬禁止に關する公文書(中山)

二向ヒ候折柄旁人身健康之妨ケモ如何ニ存候間至急可然御評議有之度此段相伺候也

明治六年五月廿五日 司法大輔福岡孝弟

正院 御中

伺之趣第二百五十三号ヲ以布告候事

明治六年七月廿九日

(二) (明治六年五月二十二日・司法省宛警保寮伺)

從來仏氏之遺法ニ出テ死屍ヲ火葬ニスルノ風習有之其事理ノ当否ニ至テハ当寮ノ本務ニ関ラサルヲ以テ暫ク置テ論セス然ルニ第九大区千住駅傍里俗火葬寺ト称スルノ地并第六大区深川靈岸寺浄心寺等ニ於テ火葬場取設有之死屍ヲ焚焼スル毎ニ其煙氣四方ニ蔓延シ惡臭不潔ノ甚シキニ堪ヘス極テ人身ノ健康ヲ害スル者ニ有之候間右三ヶ寺ハ勿論府下内外共人家接近ノ地ニ於テ火葬取行ヒ候儀嚴

明治六年の火葬禁止に関する公文書（中山）

二被相禁更ニ府下ヲ距ル数里外ニ於テ惡臭ノ人家ニ及ハ
サルノ地ヲ測リ火葬場取設候様有之可然歟高議ノ上其筋
ヘ御掛合相成度此段相伺候也

丁替警保權助

明治六年五月廿二日

阪元警保助

島本警保頭

本省

御中

追而火葬之儀ハ素ヨリ浮屠教法ノ然ラシムルモノト
雖トモ或ハ府下墓地ノ狹隘ニヨリ不得已之レヲ行フ
者モ俟有之哉ニ相聞得候此等之儀ハ於地方官篤ト評
議モ可有之事ト存候此段併セテ相伺候也

（三）（明治六年五月二十九日・正院庶務議案）

第七十一号

五月廿九日

六月三日

中村

三田

太政大臣（花押）

庶務課長

土方
杉浦

参議

板垣
大隈
後藤
大木
不明

東京府下市井接近之地ニ於て火葬取行候^{而者} 其余煙健康
之至害^与 相成候ニ付府外郊野之地ニ引移候方可然旨司法
省申牒之趣至極尤之次第ニ相聞ヘ候得共一体火葬之儀^者
浮屠之教法ニ出テ野蠻之陋体ヲ存シ慘刻之甚敷ものニシ
テ人類之忍ひ難き所百事御釐正之折柄右様之弊習依然存
在い多し候^者 隆世之大欠典ニ^而 疾ニ御制禁無之候^而 ハ不相
成筋ニも被考然ルニ新規換地等被定候^而 ハ火葬之式おの
づ可ら確定之姿ニ相成往々禦可被ざ類場合ニ可立至候
間寧口此際ニ膺リ断然御禁止被仰出候^{而者} 如何尤旧来之
因襲寺檀之もの共固執罷在候儀ニ付俄然御禁止被仰出何
等差支筋も難斗候ニ付一応教部省意見御諮問之上別段不
都合も無之候ハ、至急御所分御坐候方可然哉依^而 教部省
御達案添相窺候也

教部省御達案

火葬場取設之儀ニ付司法省より別紙之通申立有之候^者右自今一般禁止被仰出候^而者如何有之哉其省於て篤^与審議之上意見可申出事

(四) (明治六年六月三日・教部省宛正院下問)

別紙司法省より火葬場取設ケ之儀伺出候処火葬之儀ハ自今一般禁止候^而ハ如何ニ候哉其省於テ篤卜商議之上意見可被申出候也

明治六年六月三日 太政大臣三條實美

教部大輔六戸 璣殿

教部少輔黒田清綱殿

(五) (明治六年六月四日・正院宛教部省答議)

中村 野口

明治六年の火葬禁止に関する公文書(中山)

司法省ヨリ伺出之趣も有之火葬之儀ハ自今一般禁止候^而ハ如何ニ候哉篤^与商議之上意見可申出旨了承仕候埋葬地之儀ハ寺院のミなら須各地方ニおゐても追々神葬地取極候向も有之今日ニ至候^而ハ火葬之儀一般御禁止相成候共差支之筋も相見不申ニ付既ニ当省^与里も見込之趣可申立心得ニも有之候条御垂問之通此際火葬一般御禁止被仰出可然奉存候此段意見申上候

明治六年六月四日 教部少輔黒田清綱

教部大輔六戸 璣

太政大臣三條實美殿

追而司法省伺書返進仕候也

(六) (明治六年六月七日・正院庶務課議案)

第百十三号

巖谷 三田

明治六年の火葬禁止に関する公文書（中山）

太政大臣 三條

六月七日 同十日

中村

参議 大隈

不明

大木

後藤

庶務課長

杉浦

先般司法省伺之趣も有之候ニ付火葬被禁止候儀教部省へ
意見御下間相成候処別紙之通申出候ニ付而者自今一般御
禁止可然哉依之御指令案御布告案共取調相伺候也

御布告案

伺之趣ハ別紙第何号布告相成事

御布告案

、条此旨

火葬ノ儀自今 被 禁止候事 不明

布告候事

谷森

作間

不明

野口

(七) (明治六年六月十二日・東京府・京都府・

大阪府宛正院下問

今般火葬禁止之儀御決議之處突然御発令相成候而ハ人戸
稠密之地ハ墓地狹隘等ニヨリ差支之筋モ可有之ニ付其府
ニ於テ相応之墓地取調早々可申出候也

但来月中旬頃ニハ御発令可相成筈ニ付其段相心得取調
可致候也

明治六年六月十二日

正 院

東京府知事大久保一翁殿

京都府知事長谷 信篤殿

大阪府権知事渡邊 昇殿

右能通

(八) (明治六年七月十二日・正院宛東京府回答

地第百三十五号

埋葬地之儀御下問ニ付御対

火葬御禁止之儀御決議之處突然御発令相成候而者 人戸稠
密之地者 墓地狹隘等ニ依リ差支之筋も可有之ニ付当府ニ

於テ相応之墓地取調早々可申出旨御達之趣承知仕薦
与 取調候処当府管轄内新所轄之鄉村ヲ除キ元朱引内外与
相唱候寺院境内地并神葬地ヲ概算スルニ惣坪式百四拾八
万六千貳百坪余ニシテ其内現今存在スル堂塔又 者 墓地并
道敷ヲ引去リ残境内余地百貳拾四万三千三百坪ニ有之尚
推考之為メ朱引内是迄之現在 堂塔式拾九万四千六百坪
墓地三千四万七千四百坪 尚道敷一
割八万四千四百坪引去り候 而 余地七十五万三千百坪余
可有之見込ニ 而 既ニ是迄之墓地与 者 一倍余之余地有之其上
朱引外之境内余地も数十万坪も有之況ヤ今日之堂塔も異
日 者 自然破壊ニ属シ尚一層之余地相増可申夫是ニ付篤与
勘考仕候処寺院境内之儀前断之通り百万有余之余地も可
有之見込ニ付目今火葬御禁止相成候迎当府ニ於 而 者 別段
墓所取設ケ不申候 而 者 敢 而 者 差支候儀 有之間敷見込候 一 右
ニ付自今一般共神葬祭地 者 勿論是迄之寺院境内地 者 宗門
自他之無差別埋葬致し不苦且新規之造営猥ニ不相成候
様旁更ニ被 仰出候 而 者 如何可有御座哉左も無之候半 而 者
今日之寺地モ数年を不出して忽チ人民暖味之居所与 可相

成遂ニ取締リ不相立ノミナラス往々墓所ニ差支可申且宗
門違等ニ 而 者 僧侶共他寺江 埋葬候儀ヲ相拒ミ候体之宿弊も
有之旁ニ付尚御取捨之上可然御沙汰有御座度依之寺院
色分絵図并坪数明細書等之書類相添御答旁此段相同申候
也

明治六年七月十二日東京府知事大久保一翁

太政大臣三條實美殿

前書色分絵図ハ纏兼候ニ付
別段相纏メ置

(附箋)

朱引内

一 寺院惣地坪百四拾八万六千貳百四拾四坪壹合九才

敷舍 敷地式拾九万四千六百貳拾九坪貳合八タ三才

現在 墓地三拾四万七千四百九拾四坪四合二タ三才

明治六年の火葬禁止に関する公文書（中山）

差引残地

八拾四万四千百貳拾坪〇四合〇三才

内道敷見込卷割引

八万四千四百拾貳坪〇四タ〇三

残余地

〇七拾五万九千七百〇八坪三合六タ二才七

朱引外

一寺院惣地坪 九拾万坪

三分ノ二

堂舎墓地
道敷ト見込引

六拾万坪

残余地

〇三拾万坪

一〇神葬
祭地 拾万坪

朱丸三廉

惣計

百拾五万九千七百〇八坪三合六タ二才七

推考

府下諸寺院境内中堂宇舖地墓地等ヲ除キ全空地ノ残スル
処凡七十四万五千六百八十坪余アリ此坪数ヲ算スレハ府
下人民凡二百年ノ葬地ヲ得ル況数年ニシテ土化スルヲヤ
但シ府下人口凡百万人天寿平均シ六十歳ヲ定命トシ六
十人中一人死去ト算シ年々百万人ノ六十分一壹万六千
六百六十六人死亡トス此埋葬地一棺三尺四方一坪四棺
ヲ埋葬ス一ケ年ニテ神葬地ハ
俗之 四千百六拾六坪五合ナリ二
十年ニシテ八万三千三百三十坪ニシテ足レリトス凡二
十ケ年経ル時ハ土化シテ再葬ノ地トナルヘシ

（九）（明治六年七月〈日欠〉・正院宛京都府回
答）

今般火葬禁止之儀御決議之処突然御発令相成候而者人民
稠密之地者墓地狭隘等ニヨリ差支之筋も可有之ニ付相応
之墓地取調可申出旨御達之趣敬承依而先々取調候処右墓

地ニ可引充相應之地所多分有之候間何時御発令相成候
も聊差支之儀無之候此段申出候也

明治六年七月

京都府知事長谷信篤

[印]

正院

御中

(十)(明治六年七月一日・正院宛大阪府回答)

[野口]

今般火葬御禁止之儀御決議之處突然御発令相成候_{而者}人
戸稠密之地_者墓地狹隘等ニ寄り差支之筋モ可有之ニ付相
応之墓地取調早々可申出且来月中旬比ニ_者御発令可相成
筈ニ付其段相心得取調可申旨御達之趣承知仕候当府管下
ハ市在共火葬勝ニ付右御禁止相成候上_者多分之地所取設
ケ無之候_{而者}差支候間可成丈ケ除地等吟味い当し候得共
引足り兼無余儀耕地潰地可相成就_{而者}府下近接之村々ニ

明治六年の火葬禁止に関する公文書(中山)

是迄之火葬場數ヶ所有之候間右_五足シ地い当し取設ヶ候
積凡地所取調別紙ニ申上候尤發発令相成候共在来之墓地
ニ_而四五十日間_者差支無之趣ニ付潰地等之儀猶得_与取調可
相伺候得共不取敢此段申上候也

明治六年第七月一日 大阪府権参事竹内 綱_三 [印]

大阪府参事渡邊 弘_三 [印]

大阪府権知事渡邊 昇 [印]

太政大臣三條實美殿

冢域場之儀ニ付書付

撰津国東成郡

拾五町步余 天王 寺 村

貳町步余 東 高 津 村

同国西成郡

五反步余 吉右衛門肝敷地

是_者府下市中より東之方

明治六年の火葬禁止に關する公文書（中山）

同国同郡

式町歩余

九条村

是^者右同断西之方

同国同郡

三町歩余

難波村

是^者右同断南之方

同国同郡

五町歩余

曾根崎村

三町歩余

川崎村

壹町五反歩余

南浜村

是^者右同断北之方

合三拾貳町歩余

右者府下市中近接冢域場可相成見込之分書面之通候也

明治六年第七月

大阪府權參事竹内 綱

印

大阪府參事渡邊 弘

印

大阪府權知事渡邊 昇

印

（十一）（明治六年七月十八日・太政官第二百五十三号布告）

第二百五十三号

火葬ノ儀自今禁止候条此旨布告候事

明治六年七月十八日

太政大臣三條實美

後註

（1）この行の上部に「以下云々ノ次第ハ東京府ヨリ相違可然ニ付別段伺書ニシテ差出候様同府へ相違」なる附箋が附されている。

（2）竹内は、高知県の人、明治五年九月二日に大阪府權參事に任じられ（『太政官日誌』明治五年九月二日分条・前掲『改訂維新日誌』第四卷・第一期・卷七・二三三頁）、六年七月二十二日、大蔵省六等出仕に転任している（『太政官

日誌」明治六年七月二十二日条・前掲『改訂維新日誌』第四卷・第一期・卷八・一六一頁。彼の伝記に、吉野作造「竹内綱自叙伝解題」明治文化研究会編『雜誌篇』明治文化全集第二十五卷（日本評論社・昭和四十三年）二四—二六頁、前掲『高知県人名辞典』一九四—一九五頁、前掲『大正過去帳』二四七頁などがあり、また、彼の自伝に「竹内綱自叙伝」前掲『雜誌篇』四二七—四八四頁がある。

(3) 渡邊は、福井県の人、明治三年七月、庶務大佑（前掲『任解日録』一四二頁）同閏十月、監督権正（同前）、四年八月十七日、出納権頭（前掲『任解日録』一三四頁、三〇二頁）、五年十月、司法権大検事（『太政官日誌』明治五年十月二十二日条・前掲『改訂維新日誌』第四卷・第一期・卷七・二五八頁）、同十一月、司法権中判事（『太政官日誌』明治五年十一月二十八日条・前掲『改訂維新日誌』第四卷・第一期・卷七・二七八頁）、六年一月、大阪府参事（『太政官日誌』明治六年一月二十二日条・前掲『改訂維新日誌』第四卷・第一期・卷八・一六頁）。その後の彼の経歴は不詳。